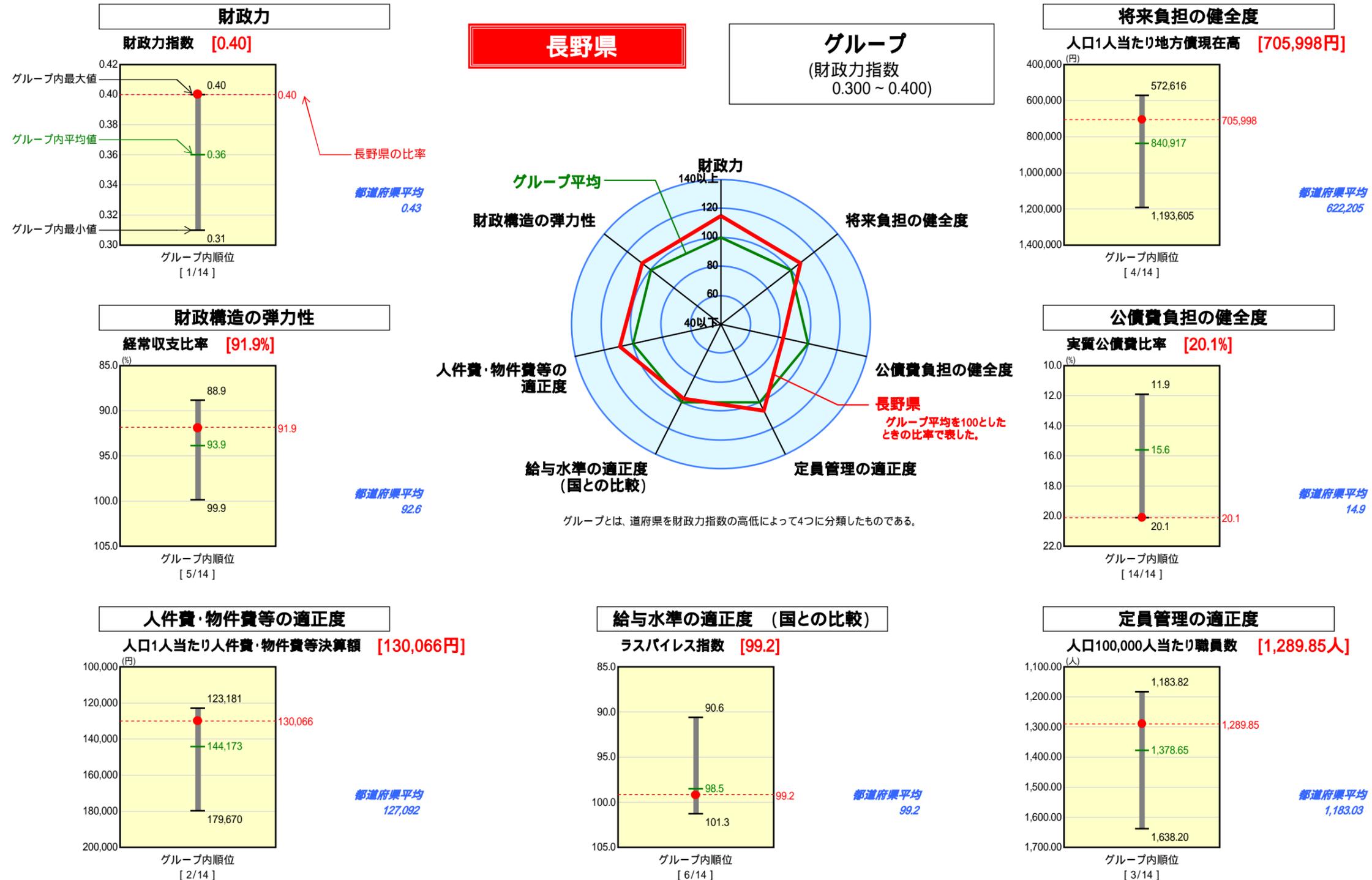


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析概

長野県では、平成15年2月に財政改革推進プログラムを策定し、投資的経費の削減、職員数の削減、給料の減額、事務事業の見直し、外郭団体の見直し等に取り組んできた結果、7年連続でプライマリーバランスを黒字とし、5年連続で県債残高を減少させるなど、財政運営の健全化に努めてきました。今後も平成19年3月に策定した行政改革プランに基づき、分権改革による役割負担の明確化や行政システム改革によるスリムで効率的な行政運営に努めるとともに、徹底した財政構造改革を進めていきます。

本県の財政指標の状況は以下のとおりです。

財政力指数: 税収の回復などにより、財政力指数は改善傾向にあり、類似団体と比較して上位に位置しています。今後も産業の活性化や雇用の創出を図ることにより更なる税収確保を図っていくとともに、徹底した歳入の見直しを行っていきます。

経常収支比率: 人件費や公債費など経常的な経費を抑制してきており、全国平均を下回る経常収支比率となっています。引き続き人件費等の義務的経費の節減を図り、弾力的な財政構造の維持に努めます。

実質公債費比率: 経済対策や災害への対応に加え、北陸新幹線・高速道路の開通、冬季オリンピックの開催などにあわせて、県民要望の強い社会資本を整備するため、県債を発行して公共事業・県単独事業などを実施してきました。そのため、実質公債費比率は20.1パーセントと高い数値になっていますが、近年、県債発行の抑制に努めた結果、元利償還金は平成13年度をピークに減少しており、実質公債費比率も今後は改善していくと見込んでいます。

地方債残高: 公共・県単独事業など社会資本整備のために発行した県債の残高は、県の予算規模の約1.8倍と高い水準にありますが、近年、県債発行の抑制に努めた結果、平成12年度をピークに5年連続で減少しています。平成18年度以降も県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめ、県債残高を減少させていきます。

ラスパイルズ指数: 財政改革推進プログラムに基づく職員給与の減額が平成17年度で終了し、全都道府県の中で28番目の給与水準となっています。平成18年度には給与構造改革に伴う給料表の引下げ改定を行うとともに、給料の調整額や特殊勤務手当をはじめとする諸手当の大幅な見直しを行いました。今後もより一層の給与の適正化に努めていきます。

職員数: 徹底した事務事業の見直しと効率的な職員配置に努めた結果、類似団体の平均を下回る職員数となっています。今後も効率的な職員配置に努めていきます。

人件費・物件費等決算額: 財政改革推進プログラムによる人件費の削減や、事務事業の見直しによる物件費の縮減などにより、類似団体平均に比べ低い水準となっています。今後も引き続き経費の節減に努めていきます。